

平成28年度 事業計画

1. 事業方針

日本経済は、引き続き現在の状況が安定的に続くものと推測されます。その主な要因は「訪日外国人の増加」、「大企業等春の高額賃上げ」、「アベノミクス効果の持続と新3本の矢」、「東京五輪関係施設整備」、「リニア工事着工」等大型事業の経済効果が期待できるとの見方があり、大方の予想では「緩やかな景気回復は続く」と言われております。

しかし、我々地方においてはこうした状況はなかなか実感することができず、引き続き厳しい状況は続くものと思われれます。

また、人口減少、少子高齢化は急速に進み、各企業においても人手不足は深刻な状況であります。定年延長による65歳までの継続雇用、更に一部では68歳～70歳まで雇用する企業もあると言われており、高齢者への期待は益々大きくなっております。

一方、シルバー人材センターにおいては、本来の請負による就業を見直し派遣事業へと転換しなければならない状況が生じるなど、シルバーを取り巻く環境も大きく変化してきています。今後も高齢者がこれまでに培ってきた経験、知識、能力を活かし就業を通じ、生きがいを持って社会に貢献できるよう、また、地域社会を支える担い手として、更には地域のニーズに応えるため積極的に事業を展開していかねばならない。具体的には国の事業方針である「高齢者活用・現役世代雇用サポート事業」、「地域就業機会創出・拡大事業」、「一般労働者派遣事業」、「独自事業」、等地域社会に貢献できる各種事業を実施し、中期5カ年計画目標達成のため、地域活性化のため前進しなければならない。

また、会員の安全確保は最重要課題であります。「安全は全てに優先する」を基本とし、全会員、役職員が一丸となって事故撲滅に取り組まなければならない。

シルバーの基本理念「自主・自立、共働・共助」により、「希望と活力と魅力あふれる」地域づくりを推進するため、以下の重点目標を定め事業を積極的に展開します。

<重点目標>

1. 安全就業を基本に「危険ゼロ」及び「事故ゼロ」を目指し適正就業に努める
2. 基盤拡大(会員拡大、就業拡大)と会員の資質の向上に努める
3. 組織体制の活性化と強化に努める
4. 広報・普及啓発活動の充実と強化に努める
5. 「自主・自立、共働・共助」による事業の運営に努める
6. 福利厚生事業の積極的支援に努める
7. 健全な財政運営と事務局体制の整備に努める
8. 一般労働者派遣事業の推進に努める

2. 事業実施計画

(1) 安全・適正就業推進事業

事故撲滅のためには、「危険ゼロ」が最も重要であることから、就業前には必ずミーティングを実施し徹底を図る。また、「安全は全てに優先する」を基本として安全・適正就業に努める。

27年度は2件の事故(傷害1件、損害1件)が発生したが、目標は「事故ゼロ」である。事故は一寸した気の緩みから起きる事故がほとんどです。一人ひとりが安全意識と細心の注意により就業を行うことが基本です。28年度においても組織を挙げて重篤事故はもとより、全ての事故の撲滅を図らなければならない。

- ① 機械器具安全取扱実技講習会の開催
- ② 安全・適正就業研修会の開催
- ③ 作業別安全・適正就業基準の徹底
- ④ 安全・適正就業の積極的な呼びかけ
- ⑤ 健康管理講習会の開催
- ⑥ 安全パトロールの実施
- ⑦ 作業前の安全ミーティング実施の徹底 (安全確認シート)
- ⑧ 部会の開催
- ⑨ 「標語の募集」を行い優秀作品の表彰

(2) 広報・普及啓発活動事業

広報活動は、シルバー事業の内容について、広く地域社会にPRするとともに、会員の拡大及び就業開拓について、あらゆる機会を通じて広報活動と普及啓発を行う。特に会員については65歳定年制延長、更に70歳までの延長等企業も人手不足を見込み精通している者の雇用を確保している。今後は60歳前半層の会員確保が非常に難しくなることが予想される。このため会員確保に重点を置き啓発活動を活発に展開していく。

- ① 地区役員の下(地区代表、各班長)、啓蒙活動を活発に実施する
- ② 普及啓発促進月間(10月)を中心に、諸事業を積極的に推進する
シルバーフェア、8地区ごと独自のボランティア活動等の実施
シルバーフェア会場において入会希望者説明会を実施する
- ③ 町村広報誌、チラシ、ホームページ等による広報活動
- ④ 会員1人が1会員を増やす啓蒙活動を行う
- ⑤ 広報誌、チラシ、研修等を通し会員の資質の向上を図る
- ⑥ 広報誌(シルバーだより)の充実を図り、年2回以上発行する
- ⑦ 部会の開催
- ⑧ あらゆる広報媒体の活用

(3) 事業の拡大と就業開拓事業

財政基盤の強化拡大のため、会員拡大及び就業拡大に取り組みます。また、地域社会のニーズに応えるため、各種事業を検討し実施します。

会員確保は重要課題であります。団塊の世代、ホワイトカラー層世代を中心に会員拡大(特に女性会員)を行い、高齢者が地域社会で活躍できる場を創出する事業を実施していきます。また、会員の公平な就業及び就業率向上を目指します。基盤拡大と強化のためには、会員の確保はもちろん就業機会の開拓と確保が必要不可欠であるため、積極的に新規事業の開拓を推進し、更に派遣事業についてコーディネーターを雇用し請負からの切り替え及び新規事業の就業開拓に努めます。

- ① 地域の隅々まで就業開拓に力を入れる
- ② 公共関係の受注を更に充実・拡大する
- ③ 会員の「ロコミ運動」(一会員一仕事の開拓)
- ④ 各地区、役員は率先して就業開拓に努める
- ⑤ 地域班、職群班と情報を密にして就業開拓を推進する
- ⑥ 閑散期(冬期間)の就業開拓を行う
- ⑦ 未就業会員対策の検討
- ⑧ 果樹、庭木の剪定講習会実施
- ⑨ 部会の開催
- ⑩ 独自事業の充実と新事業導入の検討

(4) 組織の活性化と会員相互の連絡強化

「自主・自立、共働・共助」による事業の運営を図り、共に支え合い協力し組織の強化に努める。特に地域班、職群班、専門部会(安全・普及啓発・女性・事業・総務)それぞれの充実と強化に努める。

- ① 専門部会組織の活性化とシルバー組織の強化を図る
- ② 地区組織と各部会との連絡協調を図り地域社会の活性化を支える
- ③ 各部会の活動の活性化を図るとともに連絡、協力体制を強化する
- ④ ボランティア活動等の実施 (普及啓発部会と連携)
(各地区特色ある計画を地区代表の下、企画実行する)
- ⑤ 先進地視察の計画実施
- ⑥ 総会等出席義務行事への参加率の向上に努める
- ⑦ 親睦会活動を支援し会員の交流と福祉の向上に努める
- ⑧ 部会の開催
- ⑨ 地区懇談会を開催し、多くの会員の意見を聞き組織の強化に努める

(5) 女性部の活動強化と推進

27年12月理事会において、正式に女性部会が承認されました。近年女性会員の就業依頼が増加し、一人の会員が重複して就業しているケースがあり要望に応えることができず発注者には大変迷惑をかけています。これからもこの状況は続くことが予想され女性会員の確保と増強が必要不可欠であります。

女性会員を増やす対策をあらゆる角度から検討し女性でなければできない業務やセンターの魅力、活動等を紹介し地域の要望に応え、また会員の確保に努めなければならない。

- ① 施設慰問等の実施(綿の古着持参・話し相手・歌・踊り・草取り等の奉仕)
- ② 独自事業の検討(女性特有の事業)
- ③ シルバーフェアー及びボランティア活動への参加協力
- ④ 各種行事、研修会、講習会等への積極的参加
- ⑤ 部会の開催

(6) 独自事業

各地区等において特色ある「独自事業」を実施する。新野地区は引き続いて「トウモロコシ栽培と販売」を、他の地区もそれぞれ創意工夫し実施を検討する。

(7) 高齢者活用・現役世代雇用サポート事業

本年度も引き続き、補助事業として地域の人手不足分野を中心に、就業開拓、就業会員の確保を行い、ニーズにマッチした会員を派遣する事業を実施する。具体的には、センターでコーディネーターを雇用し、①就業開拓(事業所訪問、提案営業等を実施)、②会員確保(団塊の世代、(多くが元ホワイトカラー層)をにらんだ新たな職域拡大(シルバー派遣で出来る業務の企画立案)、③業務説明会及び入会説明会を開催し、会員、担い手の確保、④開拓した就業に係る担い手を会員の就業希望、能力等を考慮しマッチングを行い派遣する。

(8) シルバー派遣事業

派遣事業は、長野県シルバー人材センター連合会が事業主体(派遣元)となり、当センターは阿南広域事務所となります。就業は従来の請負等とほぼ同じで「臨時的かつ短期的または軽易な業務」に係る派遣事業であります。会員は派遣労働会員に登録した者が対象となります。当事業は法令の遵守をはじめ、制約等があり派遣会員を希望する方には詳細を説明しますので、派遣についてご協力をお願いします。

また、現在請負で受注している業務が本来の請負になじまない場合や、新規に開拓、受注する業務については派遣事業で就業いただくことが望ましいもの等があります。詳細は事務局へ問い合わせをお願いします。

(9) 健全な財政運営

28年度の補助金は、昨年同額で予算編成しております。国の方針は「高齢者活用・現役世代雇用サポート事業」の見直しを行い、事業費はこのサポート事業がメインとなりました。前記(7)及び(8)のとおり運営することとなりました。

自治体からの補助金は、関係5町村の深いご理解とご協力によりまして昨年同額の補助金をいただいております。公益法人会計は「収支相償」が原則であります。歳出は厳しい状況の中経費節減に努め必要最小限に切り詰めており、引き続き健全な財政運営に努めます。

また、具体的な方策としては、中期5カ年計画のとおりであり、事務费率及び会費の引き上げも検討していきます。

(10) 28年度目標数値(中期5カ年計画より)

- ・会員数 364名
- ・受注件数 1,920件
- ・契約金額 126,000千円
- ・就業率 94%